

事業番号	04 01 01	事業改善シート（令和6年度実施事業分）		<input type="checkbox"/> 当初要求	<input type="checkbox"/> 当初予算案	<input type="checkbox"/> 補正予算案	<input checked="" type="checkbox"/> 点検
事業名	多文化共生推進事業			部局	県民文化部	課・室	県民政策課
				実施期間	不明	～	E-mail

1 現状と課題

県内の在留外国人数は44,834人（令和6年6月末現在）であり、10年前と比較して約1.4倍に増加。そうした中で、

- ・県内の多文化共生の推進を図るため、更なる意識づくりが必要となっている。
- ・生活やコミュニケーションに必要な日本語を学べる場所が少ない。
- ・国籍や文化の違いを認め合い、共に学び、共に地域の活力を創造する社会づくりを行っていくことが必要となっている。

2 事業目的

「長野県多文化共生推進指針2020」（令和2年3月策定）の基本目標である「共に学び、共に創るしんしゅう多文化共生新時代」に沿い、国籍や文化等の違いを認め合い、共に学び、共に地域の活力を創造する多文化共生社会を目指す。

3 事業目的を達成するための取組

①多文化共生の地域づくりの推進

- ・外国人の日本語学習を地域の活力につなげるため、日本語学習と地域の住民等との交流が両立する日本語教室を「モデル地域日本語教室」として位置づけ、市町村と連携して実施
- ・モデル地域日本語教室で活動する日本語教師と日本語交流員（日本語学習及び交流活動をサポートする者）を県で養成し、派遣
- ・外国人県民が安心して生活できるよう、長野県多文化共生相談センターにおける多言語による相談対応及び情報提供・発信。市町村の外国人住民への相談体制の整備や拡充に向けた支援。県弁護士会、東京出入国在留管理局等と連携した相談対応
- ・県民への「やさしい日本語」の普及を図るため、「やさしい日本語」を活用した講座やイベントを開催
- ・外国人県民が災害弱者とならないよう、市町村・社会福祉協議会・国際交流団体等の関係団体との「災害多言語支援センター」の設置・運営訓練の実施。外国人県民向けの災害基礎知識習得のための講座の実施
- ・外国人県民が病気やけがをした際、安心して医療機関を受診し、医療関係者とコミュニケーションができるよう電話での医療通訳体制を整備

4 成果指標

（推移の凡例 ↗：改善 ↘：悪化 →：変化なし —：数値なし）

No.	指標名	単位	R4年度		R5年度		R6年度		R6年度 目標値	達成 状況	目標値設定理由
			実績	実績	推移	実績	推移				
①-1	日本語教師養成数	人	-	-	-	10	-	10	達成	令和7年のモデル地域日本語教室（2教室）で活動できる日本語教師の候補者をそれぞれ5人養成するため、5人×2教室＝10人を目標とする。	
①-2	長野県多文化共生相談センター実施の相談員研修会受講者の満足度	%	-	87.5	-	80.7	↘	90	未達成	研修内容の見直しを図り、より相談員のニーズにあった研修内容にすることで、令和5年度以上の満足度を目標値とする。	
①-3	医療通訳利用件数	件	-	-	-	208	-	200	達成	利用普及率向上のため、初年度は導入済の他県の利用率実績を参考に、利用件数200件を目標とする。	

5 本事業が貢献する総合5か年計画の施策分野と達成目標

No.	施策分野（施策の総合的展開名）	達成目標 （☆印が付いているものは主要目標）	単位	直近3か年の状況						目標	
				年/年度	数値	年/年度	数値	年/年度	数値	年/年度	数値
4-2①	年齢・性別・国籍・障がいの有無や経済状況等が障壁とならない公正な社会の創出										
5-2①	一人の子どもも取り残されない「多様性を包み込む」学びの環境の創出										

6 事業コスト

（単位：千円、人）

区分	予算額					決算額	職員数
	前年度繰越	当初予算	補正予算等	合計			
				（予算現額）			
R6年度	0	40,040	0	40,040	15,542	31,361	3.0
R5年度	0	37,820	△766	37,054	16,187	32,429	3.0
R4年度	0	40,180	0	40,180	16,295	34,890	3.0

事業番号	04 01 01	事業改善シート（令和6年度実施事業分）	<input type="checkbox"/> 当初要求	<input type="checkbox"/> 当初予算案	<input type="checkbox"/> 補正予算案	<input checked="" type="checkbox"/> 点検
事業名	多文化共生推進事業		部局	県民文化部	課・室	県民政策課

7 主な取組実績と成果

<p>①多文化共生の地域づくりの推進</p> <p>（地域日本語教室）</p> <ul style="list-style-type: none"> 安曇野市のモデル地域日本語教室を支援するため、コーディネーター、日本語教師及び日本語交流員を派遣（授業回数：16回、外国人学習者：延べ114人参加、コーディネーター派遣：延べ16名、日本語教師派遣：延べ16名、日本語交流員派遣：延べ68名） モデル地域日本語教室等で活動できる日本語教師を養成するための研修会の開催（講座6回、実習等3回、養成者数：10人） <p>（長野県多文化共生相談センター）</p> <ul style="list-style-type: none"> 相談員を6名配置して6言語（中国語、ポルトガル語、タイ語、タガログ語、インドネシア語、ベトナム語）の相談に直接対応（令和6年度相談件数：1,782件） 生活情報、日本語学習情報、イベント情報等について、ウェブサイト（15言語）及びSNS（8言語）で発信し、情報提供 市町村相談員の資質向上を目的とした研修会を6回実施（参加者：延べ158名）。相談対応に必要な基礎知識を提供したほか、事例検討やグループワーク等を取り入れて開催 出張相談会をまいさば等の他機関と連携して10回実施（来場者数：延べ38名） <p>（防災）</p> <ul style="list-style-type: none"> 長野県総合防災訓練に併せて、小諸市で外国人県民のための防災講座を実施（外国人県民12名が参加） <p>（医療通訳体制整備）</p> <ul style="list-style-type: none"> 令和6年7月から長野県医療通訳コールセンターを開設し、22言語・24時間対応の多言語での電話通訳体制を整備（令和6年度利用件数：208件）
--

8 成果指標の達成状況に関する要因分析

指標①-1	日本語教師養成数	R5年度推移	-	R6年度推移	-	達成状況	達成
<p>目標値の10人を養成することができた。令和6年度が開催初年度であり、日本語教師としてスキルアップしたいという潜在的な需要があったためと考えられる。令和7年度のモデル地域日本語教室は調整の結果1教室となったが、モデル地域日本語教室で活動できる教師候補者の養成につながった。</p>							
指標①-2	長野県多文化共生相談センター実施の相談員研修会受講者の満足度	R5年度推移	-	R6年度推移	↘	達成状況	未達成
<p>相談員としてのスキルアップを図るため、講義型の研修から事例検討を通じた参加型の研修に内容を一部変更し実施。指標の改善につながらなかった要因としては、相談員ごとに求められる対応が異なることから、事例検討のテーマが業務に直接関係するものではなく、一般的な講義型を望む者もいたためと推測される。</p>							
指標①-3	医療通訳利用件数	R5年度推移	-	R6年度推移	-	達成状況	達成
<p>令和6年度からの新規事業であったが、目標値を達成することができた。事業開始前から県医師会等へ周知したことにより、外国人県民や医療機関等に一定の認知がなされた結果が利用実績として現れたものとする。</p>							

9 今後の事業の方向性

<p>(1) 上記7、8及び県民の意見等を踏まえた課題</p> <p>（地域日本語教室について）</p> <ul style="list-style-type: none"> 外国人住民が少ない市町村では、日本語教室を開設する必要性や認識が乏しく、負担も大きいこと、また、日本語教師の人材が確保できないことなどから、市町村において地域日本語教室の開設が進んでおらず、住んでいる地域に教室がなく、通いたくても通えない外国人がいる。 在留資格の多様化、家族帯同者の増加等により、学習者のレベル差が拡大（入門～上級）しており、特に入門期学習者への対応が必要となっている。 <p>（災害時の対応について）</p> <ul style="list-style-type: none"> 災害時に多言語による情報発信や外国人県民への支援を行う通訳者の養成・確保を一層進める必要がある。
<p>(2) 事業改善の方策</p> <p>（地域日本語教室について）</p> <ul style="list-style-type: none"> 外国人県民が県内のどこに住んでいても、生活に必要な入門期の日本語や日本文化及び生活習慣をオンラインで学ぶことができる環境を整備する。 <p>（災害時の対応について）</p> <ul style="list-style-type: none"> 災害時に多言語による情報発信及び外国人県民からの相談対応を行う「災害多言語支援センター」において、通訳・翻訳業務に従事できるボランティアを養成するための研修会を実施する。

事業番号	04 01 01	細事業一覧（令和6年度実施事業分）	□当初要求 □当初予算案 □補正予算案 ■点検			
事業名	多文化共生推進事業		部局	県民文化部	課・室	県民政策課

細事業 No.	細事業名		R4年度 決算額	R5年度 決算額	R6年度 決算額
1	多文化共生推進事業費		34,890 千円	32,429 千円	31,361 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和6年度実施内容（実績）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）		
1	地域日本語教育の体制づくり事業	直接	<p>地域日本語教室を多文化共生の地域づくりの拠点とするため、日本語教師と日本語交流員の養成及びモデル地域日本語教室への派遣等を実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・日本語教室等の取組を支援するコーディネーター（総括1人、地域4人）配置 ・日本語教師の養成（講座6回、実習等3回） ・日本語交流員の養成（必修4回、オプション2回） ・モデル地域日本語教室（1教室）への日本語教師及び日本語交流員の派遣 ・総合調整会議 3回、地域会議 4地域で各1回開催 		
2	長野県多文化共生相談センター設置事業	委託	<p>外国人県民の生活を支援するため、長野県多文化共生相談センターを運営し、相談対応やホームページによる情報提供を行うほか、市町村の相談体制を強化するための市町村相談員資質向上研修を実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・相談対応言語数 15言語以上 ・ホームページでの情報発信 15言語 ・市町村相談員の資質向上研修会 6回開催 		
3	「やさしい日本語」を使った多文化共生の地域づくり事業	委託	<p>「やさしい日本語」の普及及び多文化共生の意識醸成のため、市町村職員や外国人県民及び日本人県民に向けた講座やイベントを実施</p> <p>プロポーザルの公告を行ったが、受託業者が見つからなかったため中止</p>		
4	災害時の外国人支援体制整備事業	直接	<p>災害時、外国人被災者を迅速かつ的確に支援するため、支援拠点となる「災害多言語支援センター」の設置・運営訓練を市町村や関連機関と連携し実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県内1市町村と合同訓練 1回開催 ・外国人県民のための防災講座 1回開催 		
5	外国人県民のための医療通訳体制整備事業	委託	<p>外国人県民がいつでもどこでも安心して医療通訳（一般診療）を利用できるようにするため、医療機関受診時等における多言語電話通訳の体制を整備</p> <p>医療通訳利用件数 208件</p>		